

温暖化対策—USCAPの動きとジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社の活動

渡辺 教之

皆様、初めまして。ジョンソン・エンド・ジョンソンの渡辺教之と申します。これから40分間、USCAPの動きと、ジョンソン・エンド・ジョンソンの環境活動について、ジョンソン・エンド・ジョンソンがUSCAPの中でどのような活動をしているか、またジョンソン・エンド・ジョンソン社内においてどのような仕組みやプログラムをもって環境対策を水平展開しているかについて説明させていただきたいと思っております。

まずは、このような機会を設けていただきましたこと、主催者ならびに国連大学の皆様に深く御礼を申し上げます。まことにありがとうございます。

では、はじめにジョンソン・エンド・ジョンソンの大まかな沿革から説明させていただきたいと思っております。創業は1886年、創始者、ロバート・ウッド・ジョンソンと、彼の2人の兄弟によって、殺菌済みの外科包帯のメーカーとして事業が開始されました。場所は、現在もジョンソン・エンド・ジョンソンの本社があります、米国ニュージャージー州のニューブランズウィックという町に、会社が設立されました。

こちらがジョンソン・エンド・ジョンソンの概要でございます。ジョンソン・エンド・ジョンソンの社員は現在約12万人です。事業会社は、57カ国に250社以上となります。また、ジョンソン・エンド・ジョンソンの製品を販売させていただいております国数が約175カ国という形になっております。所在地は、先ほど申し上げましたとおり、ニュージャージー州のニューブランズウィックに本社を構えております。現在のジョンソン・エンド・ジョンソンの会長兼CEOは、こちらに写真が出ております、ビル・ウェルドンです。ジョンソン・エンド・ジョンソンは、こちらのビル・ウェルドン会長からのサポートによってその環境活動を積極的に展開しております。

ジョンソン・エンド・ジョンソンの環境活動を理解する上でまず欠かせないのが、ジョンソン・エンド・ジョンソンの経営戦略についての理解です。経営戦略には、4本の柱がありますが、1つ目の柱がHuman Health Care Companyであるということ。人間の健康状態を改善することを最大の目的として全世界で事業を展開している会社です。2つ目、これがOur Credo、日本語に訳しますと「我が信条」の遵守です。こちらの我が信条については、後ほど細かく説明させていただきますけれども、Our Credo、「我が信条」というのは、一般的に言いますと社是のようなものです。3つ目が、長期展望による経営、4つ目が、分社分権経営という形になっております。

次のスライドが、日本国内におけるグループ企業の形を示しております。大きく分けて4つの株式会社で構成されております。1つが、Johnson & Johnson K.K、2つ目が、臨床診断検査薬や機器等の製造販売および輸出入を行っておりますオーソ・クリニカル・ダイアグノスティクス株式会社、医薬関連製品の開発・製造・販売を行っておりますヤンセンファーマ株式会社ならびにセントコアという形になっております。

ジョンソン・エンド・ジョンソンではカンパニー制を敷いております、それぞれ取り扱う製品、サービスによって組織を分けております。1つ目が、おそらく最も皆さんの目にとまる商品を扱っている、バンドエイドですとか、リーチ、あとはジョンソンベビー製品、ベビーパウダーやベビーオイル等を扱っておりますコンシューマーカンパニー。2つ目が、

お医者様向け、医科向けの手術用具や手術に使う縫合糸等を扱っておりますメディカルカンパニー。3つ目が、ワンディアキュビューや、2ウィークアキュビューといったアキュビュー製品を扱っております、使い捨てコンタクトレンズの輸入販売をしているビジョンケアカンパニーという形になっております。

こちらがジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社、国内における分社分権をあらわした図になっております。ごらんとおり、各カンパニーにそれぞれプレジデントがおりまして、それぞれの事業においてそれぞれが決定を下すという組織体になっております。ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社はこのようなカンパニー制をとっておりますが、これら3つのカンパニーは、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社という法人の1つのもとにまとまっております。

先ほど、経営戦略の柱の1つに出てきたのが、この Our Credo「我が信条」です。これはどういうものかと申し上げますと、ジョンソン・エンド・ジョンソンの全社員が共有する恒久的な価値判断の基準、または事業の指針となり、社員が守らなくてはならない4つの責任の内容とそれぞれの優先順位の明記されたものとなっております。最も優先順位の高い第一の責任は、顧客に対する責任。2つ目が社員に対する責任。3つ目が地域社会に対する責任。4つ目、優先順位が一番低いところにあるのが、株主に対する責任という形になっております。この Our Credo ですが、1943年に、創設者のロバート・ウッド・ジョンソンによってつくられており、時代を反映させて多少の単語や文章は変わっていますが、ほとんどが原文のままで現在に引き継がれているというものでございます。

次のスライドが、Our Credo の内容を細かく示したものです。配付させていただいた資料の中にも載っておりますので、後で詳しく読んでいただければと思いますが、こちらの文章は、ジョンソン・エンド・ジョンソンの社員が日ごろ使っている Our Credo の原文そのままでございます。1つ目が、すべての顧客に対する責任。2つ目が、全社員に対する責任です。通常、社是や会社が目指すもの、指針となるものには、株主様への利益や株主様への責任を守るという内容がかなり高い位置に来るものですが、ジョンソン・エンド・ジョンソンとしましては、ジョンソン・エンド・ジョンソンの社員ならびにその家族に対する責任が2番目の責任となっております。社員及びその家族への責任が守られて始めて、良い企業活動ができるものだというのが、2番目にある理由と伺っております。また、3番目が地域社会に対する責任でございます。この最後の部分にジョンソン・エンド・ジョンソンの社員、及び組織は、環境と資源の保護に努めなければならないという形でうたわれております。そして最後の責任が、株主に対する責任になっております。

では、ジョンソン・エンド・ジョンソンがなぜ環境活動を積極的に展開するようになったかということはこのページで紹介させていただきたいと思っております。

まず1つ、ジョンソン・エンド・ジョンソンは、先ほどご説明しました我が信条の第3の責任に掲げられております地域社会、環境と資源の保護といった部分を意識しております。また、human health care company として人間の健康状態を改善することと、きれいな環境、美しい環境を保持するということは密接なつながりがあるという考えのもとに、人間と環境の健康管理を目指した徹底的な環境改善の取り組みを実施することを決めました。こういった背景のもとに、ジョンソン・エンド・ジョンソンは環境活動を積極的に進めております。

こちらが、そういった考えのもとに発表されましたポリシーですが、2003年7月に、

Climate Friendly Energy Policy というポリシーが発行されました。このポリシーの中で、ジョンソン・エンド・ジョンソンとしましては、2010年の時点で1990年と比較して二酸化炭素の総排出量を7%削減するという目標を宣言しております。また、どのように二酸化炭素を7%削減するのかという手法、方策について、5つのポイントとして掲げさせていただいております。この各ステークホルダーに対して宣言したポリシーの発行を持って、ジョンソン・エンド・ジョンソンの本格的な地球温暖化対策が開始されました。

そのポリシーの中でうたわれている5つの方策ですが、1つ目が、エネルギー効率の改善。既存施設、既存の工場における設備にかかわるエネルギー効率の改善が1つの柱です。2つ目が、施設内におけるコージェネレーションの推進。3つ目、太陽光発電もしくは風力発電といった再生可能エネルギーの利用。4つ目、グリーンパワー、グリーン電力の購入。5つ目が、植樹等に関係しますカーボンオフセットの積極的な推進。こういった5つの柱をもとに二酸化炭素削減の目標を達成していくということが記されております。

ただポリシーだけでは企業の中での環境活動というのは進みませんので、米国本社にありますWWEHSという、ジョンソン・エンド・ジョンソンのグローバルな環境活動を中心に進めていく部門が、全世界的な水平展開を目的としてある環境プログラムをつくりました。これがその「Healthy Planet 2010 ゴール」です。2006年1月にこのプログラムは稼働し、その内容は2010年までの5年間に各施設、各工場、各倉庫がそれぞれに達成すべき環境目標を定めたものになっております。これら目標については、後でご紹介しますが、11個の項目に及んでおり各地域、各国におけるマネジメントがこういった目標を意識しながら日ごろの改善活動や業務活動を展開するという形になっております。

こちらが2006年1月にJ&J内部の各マネジメントに対して発行されたレターでございます。このレターで、各マネジメントに対し「Healthy Planet 2010 ゴール」プログラムの開始と、各ゴールの達成に自身の組織・部門を強いリーダーシップをもって導くことを要請しております。

この「Healthy Planet 2010 ゴール」の中に掲げられている11項目に及ぶ目標ですが、まずは、二酸化炭素排出量の削減です。2つ目が、危険物、非危険物にかかわる廃棄物の削減になります。3つ目、水の使用量削減です、日本というのは水にある程度恵まれた国ではありますが、世界においては水資源の不足というのが非常に切実なものになっております。そういった中で、2005年をベースラインとして、ジョンソン・エンド・ジョンソンの施設内で使う水の総量を2010年までに10%削減しようという目標になっております。4つ目が環境関連法規の遵守「コンプライアンス」です。5つ目が External Manufacturers および Suppliers ということで、外部製造パートナー様とサービス、製品を提供いただくサプライヤー様に対してもビジネスを通じて環境活動、環境を守る活動をしていただくという目標を掲げております。

次が Biodiversity です。生物多様性の保護。次が Transparency。こちらは、ジョンソン・エンド・ジョンソンの企業や各施設がどのような環境活動を行っているかということを一覧の形、例えばホームページ等でご紹介してご理解いただくというのが目標になっております。次が Literacy です。これは、ジョンソン・エンド・ジョンソンの社員が常に環境を意識した職場づくりをするために、毎年社員に対して環境のトレーニングを行いましょうというのがこの目標の内容になっております。あとは Product および Package、紙に関する環境負荷の軽減、および、これは Transportation、配送にかかわる部分ですが、ここでうた

っているのが、ジョンソン・エンド・ジョンソンの営業は、東京のような鉄道網が発達した地域にいる者以外は、営業車を使って活動しております。その営業車について、燃費効率を上げて環境負荷を軽減しようという目標になっております。

このスライドでは「Healthy Planet 2010」の目標はどのように展開するかを示しています。大きく分けて、各目標はサイトゴールとフランチャイズゴールという区分に分けられます。サイトゴール、このゴールは、ジョンソン・エンド・ジョンソンの従業員が勤務している施設はすべてこのサイトゴールに含まれている 4 つの目標を達成することになっております。こちらのフランチャイズゴールに関しましては、例えば、メディカルカンパニー、ビジョンケアカンパニー、コンシューマーカンパニーといったカンパニー単位で達成すべき目標になっております。例えば水の使用量に関して、A という工場で非常に生産量が上がって水の使用量が増えてしまった場合でも、同じカンパニーに属している他の工場で、水の使用量削減プロジェクトが成功し、それ以上の水の使用が削減できていれば、カンパニートータルで目標達成という形をとらせていただく方式になっております。

また、こちらが、全世界で水平展開するためにつくられているマーケティングキットの 1 つですが、このような 2 つのポスターやその他のツールを使って全世界でこの 2010 年プロジェクトの推進をはかっております。

「HP2010 ゴール」関する進捗は、このようなダッシュボードの形で管理しております。このダッシュボードの手法は、ジョンソン・エンド・ジョンソンの事業の中でさまざまな場面で使われていますが、目標達成の度合いを 3 色、緑、黄色、赤で示しております。目標が達成されている部分は緑で、未達のレベルが $\pm 10\%$ ぐらいの部分にいるところは黄色、それ以上の未達については赤色で表示されるようになっており、このダッシュボードは J&J 全世界のマネージメントで共用されているものです。よって、とても全ての社員にわかりやすいのが特徴で、もし自分の管理する範囲で赤マークがつくと、何かが不足していることが明白で、直ちに適切なリソースがつき込まれたり、必要なプロジェクトを立ち上げるマネージメント判断につながるような仕組みになっております。

ここからが USCAP にかかわる説明になりますが、このスライドにある環境活動団体及び企業様の参加によりまして、米国政府に対して環境保全、地球温暖化ガスの削減に関する法の整備というものを訴えている組織でございます。ジョンソン・エンド・ジョンソンも、2006 年の春に、この USCAP への参画を決定し一緒に活動させていただいております。

こちらが USCAP から US 政府に対して低減された A Call for Action という提案書です。こちらのほうの内容は皆様ご存じだと思いますので、細かいところは説明いたしません、具体的にはキャップ・アンド・トレード方式の早期設立や、地球温暖化ガスの削減に対する積極的な法の整備というところを米国政府へ提案させていただいている内容になっております。

すべての USCAP に参加するメンバーは、何かしらのステアリングコミッティーに属しております。ステアリングコミッティーでは、USCAP という組織としての今後の活動や基本方針を作成し、承認する作業を行っております。ジョンソン・エンド・ジョンソンから参加しているメンバーは、幾つかあるステアリングコミッティーの中のインターナショナルコミッティーおよび Credit for Early Action Committee の 2 つに参加させていただいております。インターナショナルコミッティーは、国際間の協定と米国内のポリシーをどのようにリンクするかということを協議しております。また、Credit for Early Action Committee

では、地球温暖化ガスの削減に向けたプログラムを自主的に導入している企業に対する評価をどのようにするかということ協議し、その基本方針を作成しております。現在ジョンソン・エンド・ジョンソンでは複数のメンバーがパートタイムでUSCAPの活動に参加しております。と同時に、外部コンサルタントを雇いまして、地球温暖化に向けた提案等を米国政府に働きかけるための活動をサポートさせていただいております。

各コミッティーは、それぞれの進捗度合いにもよりますが、毎週もしくは隔週で、ワシントンDCに集まって会議を開いているということでございます。また、先月、10月8日、9日には、USCAPに参加している企業および組織のCEO、約25名の方が参加して会議を行いました。弊社のCEOでありますビル・ウェルドン会長も参加させていただいております。この会議における協議内容の詳細はコンフィデンシャルということですが、主にUSCAPがとるべき立場やコメントについては、公に発表される前にこの会議で満場一致の承認を得なければいけないという仕組みになっているそうです。また、この会議では主にUSCAPの最近の活動内容をレビューしたり、どこに必要なリソースを割り当てるか方向づけをしたり、また今後数カ月に優先すべき内容を決定したりという形で会議が進められております。

ジョンソン・エンド・ジョンソンでは、2010年度以降に向けた具体的な地球温暖化ガスの排出削減目標を立てておりません。2010年までには、1990年に比べて7%の排出削減をしようという形ですが、それ以降の具体的な数値目標は実は掲げておりません。しかし、ジョンソン・エンド・ジョンソンとしましては、もし米国における地球温暖化にかかわる法律が施行された場合に、すべての条項にかかわる内容を遵守するというのを公言しております。

また、USCAPにかかわる最近の大きな動きとしましては、USCAPからの提案内容が盛り込まれたリーバーマン＝ワーナー法案が米国上院の小委員会を通過したということです。USCAPから法案に関して追記すべき内容および修正すべき内容をレターにしてまとめて提案しております。こちらのレターに関しましては、このUSCAPのホームページで閲覧することが可能ですので、ご興味お持ちの方はそちらをご参照いただければと思います。

また、米国の次期大統領候補も積極的に具体的な地球温暖化対策について言及するようになってきております。例えば、ヒラリー・クリントン候補も、今後50年間で約80%もの温暖化ガスを削減するというのを発表されておりますし、昨年の中選挙の結果や、アル・ゴア氏の映画、または国民からの期待、または既に発生しております異常気象、あとはこういったUSCAPに関係する活動、そういう様々ものが少しずつアメリカ政府を動かしているということがきょう現在の現状になっております。

これからは、具体的にジョンソン・エンド・ジョンソンがどのような環境活動を行っているかということ説明させていただきます。こちらが、ジョンソン・エンド・ジョンソンのエネルギーの利用に関するフットプリントになっておりますが、ここでまず注目していただきたいのが、ジョンソン・エンド・ジョンソンが利用する施設の総床面積はそれほど増加しておりません。にもかかわらず、エネルギーのコスト、特にここ直近3年のコストの増加が顕著にあらわれております。これには理由がありまして、原油高の上昇によるものでございます。こういった数値、データをもとに判断していきますと、ますます1つの企業体としてエネルギー対策をとらなければいけないというのが必然的に判断される形になります。

こちらが、ジョンソン・エンド・ジョンソンの現在における地球温暖化ガス排出量の削減がどの程度進んでいるかを示した表になっております。この赤い線、こちらのほうは、ジョンソン・エンド・ジョンソンの売上げの推移をあらわしております。1990年に始まり、2006年、昨年度までの実績データになっております。売上げはグラフが示すように年々上がっておりますが、この青い線、こちらが二酸化炭素の総排出量を示したグラフになっており、ちょうど温暖化対策のポリシーを掲げた時期から少しずつ減り始めているのがわかります。この黄色いラインは、私どもが目指す二酸化炭素の総排出量、いわゆる1990年と比較して7%削減した時のラインでございます。このデータを見てみますと、2005年に、すでに1990年比約7%の排出量削減を達成しております。2006年の時点では-16.8%という実績をもって二酸化炭素対策の削減活動が進められております。

次のこの表は、今後ジョンソン・エンド・ジョンソンが目指す部分ですが、この青い部分、これが先ほどごらんいただいたデータです。今、1990年と比較して、-16.8%というレベルを達成しておりますが、今後2010年までそのレベルを維持していこうという形になっております。それは、例えば、コージェネレーションや、再生可能エネルギーといったさまざまな方策を組み合わせて、2010年にはこの目標達成レベルを維持しようという流れになっております。

こちらでもまたダッシュボードが出てきますが、これはそれぞれのカンパニー、フランチャイズがどの程度地球温暖化ガスの排出計画が進められているか、その進捗度合いを示したものです。同じように、達成しているところは緑、未達の部分は黄色または赤という形で示されており、全世界のマネージメントの間で実績が共有されております。

こちらは、ジョンソン・エンド・ジョンソンの全社員が使うEDGEというシステムですが、こういったシステムを用いてさまざまな活動の内容や、エネルギーの使用量というものを入力し、これをUSの本社がまとめて、先ほどお見せした資料のようなものを作成し共有する形になっております。

このスライドは、新しい工場、設備に対してジョンソン・エンド・ジョンソンがどのような環境対策をとるかということを示しております。こちらが、中国の上海から車で1時間半ほど行ったところにあるスジョウという町にある新しい工場です。ジョンソン・エンド・ジョンソンは、新しい施設の建築に伴い導入する、アメリカのグリーン建設を認証するLEEDというプログラムに準じたガイドラインを独自に設定しております。そのガイドラインをもとに、新しい工場や施設をつくる際にはすべての建築デザイン、もしくは導入する設備というのをレビューして、徹底的なエネルギー効率を図るという形をとらせていただいております。

こちらは、既存の施設に対してどのようなエネルギー対策をとるかという部分を示したフローになります。ジョンソン・エンド・ジョンソンでは、ある一定レベルのエネルギー効率を上げる、または二酸化炭素排出の削減が望めるプロジェクトに対しましては、US本社のほうから投資をする形になっております。きょう現在までに年間約4,000万ドルという投資が実際に行われておりまして、この規模でこのような活動をしているのは全世界には例がないというような形で紹介されております。

では、各既存の施設がどのような形で自分の施設の弱いところ、エネルギー効率の悪いところを見つけるかという点について説明させていただきます。このスライドにあるようなベストプラクティスというガイドラインを設けておりまして、例えば、ボイラーですと

か、冷却機、あとは照明に関して、既存の設備が今導入可能な技術に対してどのぐらいエネルギー効率を持っているか調べる形になっております。つまり、A という工場で、ボイラーのシステムを見たときに、今推奨されるエネルギー効率よりも低い、悪い設備を持っている場合は、そこで速やかにプロジェクトが立ち上がって、新しいボイラーを設置したり、アップグレードをしたりしてエネルギー効率の優れた物へ修正し、環境負荷を軽減するというような形になっております。

こちらが、その工場および施設のエネルギー担当者が入力するデータフォーマットです。ここに必要なデータを入れて米国本社に申請すると、承認があり、そのプロジェクト、投資にかかわる資金が提供されるプロセス（仕組み）がつくられております。

これはどのような設備、施設に対してエネルギー対策プロジェクトが発生しているかというのをあらわしている割合です。例えば、太陽光ですとか、冷却機、またはバイオマス発電等に対して、それぞれグラフのようにプロジェクトが立ち上がっております。現在のところまで約50のプロジェクトが承認されて稼働しております。平均的なIRRに関しましては、投資効果に対して16.4%ということで、環境対策はビジネスにも寄与するという1つの重要な例にもなっております。

これが各地域におけるプロジェクトの立ち上がり状態です。一番多いのが、やはり北米、次がヨーロッパ、3つ目がプエルトリコという形で、残念ながら日本を含めたアジアにおいてはまだプロジェクトは立ち上がっていないという状況になっております。

ここから、具体的な方策や改善例を写真や図を用いながら紹介させていただきたいと思っております。こちらの写真が、カリフォルニアにある施設に入れたパネルです。こちらは、ジョンソン・エンド・ジョンソンとして初めて導入したコージェネレーションの設備を持っております。今年の1月に、この太陽光の発電システムが導入されました。

これがニューブランズウィックにあるジョンソン・エンド・ジョンソンの本社に導入された環境対策でございます。燃料電池や、これは一般の社員およびお客様が使う駐車場の屋根に取りつけた太陽光パネルになっております。

これは、既存の設備をアップグレードしてエネルギー効率を高めた例ですけれども、ジョンソン・エンド・ジョンソン本社のエネルギー対策の者も写真に写っていますが、彼ら曰く、施設・工場環境対策を見るときにまず注目するのが既存のシステムのエネルギー効率であるということを述べております。何も新しい太陽光パネルや設備を入れることだけが重要ではなくて、今ある既存の施設をどのようにアップグレードしてエネルギー効率を高めるかということがまず一番大事なことだというふうに申しております。

こちらは、太陽光による温水器です。こちらは非常に安価で設置工事も容易なことから、さまざまな施設で導入されております。

こちらの写真の右手にあるエリアは、もともとごみの埋立地であったところから発生しておりますメタンガスを利用して、エネルギーに転化して、施設の中で利用している例です。こういった形で、埋立地から発生するメタンガスというのも非常に有効なエネルギーリソースとしてとらえております。

こちらが、今まで導入した太陽光パネルのトータルキャパシティーを示した表になっております。これらを合算いたしますと、ジョンソン・エンド・ジョンソンでは、北米でナンバーワンの太陽光発電エネルギーを使っている会社であるということが認識されております。

こちらは、ニュージャージーにありますコンシューマーカンパニーの本社工場につけられた太陽光パネルですが、太陽を追従するようなデザインになっておりまして、太陽の動きに合わせてパネルの向きも変わる仕組みになっております。これによって、通常のパネルに比べて約20%の発電能力が上がるというふうに伺っております。

こちらが、今立ち上げている中で一番新しく、また最も発電能力の大きいプロジェクトになります。こちらがアメリカのカリフォルニア州にある施設ですが、11月末、もう間もなく、このプロジェクトが完成して稼働する運びになっております。こちらは、非常に環境活動に熱心なカリフォルニア州ということで、テープカットのときにぜひシュワルツェネッカー知事をご招待してテープカットに参加していただく要請をしております。まだご本人から出席されるかどうかというのは伺っていないみたいですが、来ていただければ、1つの話題となってよろしいかなというふうに考えております。

こちらは、太陽光パネルとは全然違いますが、1つのユニークな例として紹介させていただきます。オーストラリアのタズマニアというところにある、薬をつくる工場で行っている活動で、薬剤の材料としてケシの実を栽培しています。ケシというのは非常に麻薬効果の高いものですから、きちんとした管理をした農場で育てられておりますが、収穫が多く余ったケシの実というのは、従来全て捨てておりました。が、現在では、この余ったケシの実を燃やすことによってエネルギーに転換しているという例でございます。

これはアジアにおける活動ですが、積極的に中国とタイランドではこういった植林活動等を行っております。

これが今モンゴルで進められている植林活動を示しているところですが、日本におきましても黄砂というものが非常に飛来し、問題となっております。その原因が、この内モンゴルから飛来する砂であるところですが、中国におけるコンシューマーカンパニーはこの内モンゴルに植林活動を展開して、現在までに約3万本の木を植えております。日本からもこちらの活動には参加しておりまして、幾つかの募金を募って、この植林活動を支えているという形になっております。

こちらは、アメリカのEPA、グリーンパワーパートナーシップのほうで集めているデータですが、アメリカにおけるグリーンエネルギーを使っている会社のトップテンのリストです。ここにあるパーセント、グリーンというのが、自社内においてどの程度の割合をグリーンエネルギーで賄っているかというものをあらわしたデータです。ナンバーワンはペプシさん。ペプシさんで使われているエネルギーの100%をグリーンエネルギーで賄っているという形です。一方、ジョンソン・エンド・ジョンソンというのは4番目の位置にランクしておりまして、大体ジョンソン・エンド・ジョンソンで利用するエネルギーのうちの4割をグリーンエネルギーで賄っているという内容になっております。

こちらは、日本国内における活動です。ヤンセンファーマは富士山のふもとに工場を持っております。そういった関係から、富士にある国有林においてこういった植林活動を行っているという形です。

これが日本におけるメディカルカンパニーの、福島県須賀川市にある工場ですが、こちら倉庫の屋根に遮熱効果のある塗装を施しました。結果として、エアコンを使用した時と比較して、電気料金の節約額が年165万円、二酸化炭素排出量が約10トン削減できたという形になっております。

これは、先述の須賀川事業所で行われた環境美化活動です。ごみ拾いを行った後に、地

域の方々を招いてバーベキューや、ペットボトルや古紙を使った工作等を行って、環境に対する貢献、社会地域に対する貢献という活動を行っております。

これは日本におけるビジョンケアカンパニー、コンタクトレンズを販売する事業者が行っている対策ですが、コンタクトレンズを倉庫から発送するときに、製品を保護するため、または受け取られた皆様が検収しやすいために、ポリプロピレンで作られたトレイに製品を並べて発送しております。このトレイというのは従来配送して、お客様のもとで捨てられていたというのが現状ですけれども、宅配業者様と協力をさせていただいて、現在このトレイを80%以上回収させていただいている運営をしております。東京の倉庫から、北海道、または沖縄に向けて配送された製品に使われているトレイに関しましてもほとんどすべて回収ができています。仕組みを宅配業者様と構築、運営している形になっております。

営業が使っている営業車に関しましても環境対策を施しております。例えば、こういった形で、トヨタ様のハイブリッド車、日産様のハイブリッド車、または米国でいえばサターン社製のハイブリッドというものを使って、営業活動から発生する環境負荷の軽減を目指しております。これも、先述の「HP2010ゴール」にある目標の1つから生まれた環境対策です。

また、こちらで掲げられた環境団体、NGO様と協力をさせていただいて、それぞれの団体が設定する活動目標の設定にも貢献させていただいております。

以上をもちまして、ちょっと駆け足で紹介させていただきましたが、ジョンソン・エンド・ジョンソンの環境活動に関して述べさせていただきました。また、この後のレセプションにも私、参加させていただきますので、そこで細かい説明をさせていただければと思います。本日は、ご清聴まことにありがとうございました。